

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：青森県
農業委員会名：七戸町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6234ha	141ha	2%
課 題	農地の利用状況調査を実施し新規で発生した遊休農地の所有者等への指導が必要である		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標案及び活動計画

目 標 案	遊休農地の解消面積 10 ha			
	目標案設定の考え方:農地利用状況調査を実施し、新規の遊休農地へ早期に解消に努める			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	69人	9月～11月
	調査方法	町内全域を農業委員により一筆調査		
遊休農地への指導	実施時期:11月～1月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	69人	9月～11月
	調査方法	町内全域を農業委員により一筆調査		
遊休農地への指導	実施時期:11月～1月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月末現在)	農家数	2,470戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	292戸	217経営	法人	団体
	農業生産法人数	9法人			
課 題	農業就業者の高齢化、後継者不足、担い手不足などにより農地の荒廃が深刻な課題となっている。このため、国の施策動向を踏まえながら認定農業者など多様な担い手の育成、確保に取り組むとともに担い手の経営改善目標に向けたフォローアップ活動を展開していく必要があります。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	3経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方: 農業経営改善に向けてフォローアップ活動や経営相談会の実施、個別作成指導のほか認定農業者制度の周知による新規の認定者の誘導に努める		
活動計画案	農業経営改善計画の個別作成指導(年に3回~4回程度)		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	3経営	法人	団体
活動計画	農業経営改善計画の個別作成指導(年に3回~4回程度)		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月末現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		6234ha	3471ha
課 題	農業就業人口の減少や高齢化等に対応して、農業の構造改革が課題となっており、農業者の主体性と創意工夫による経営改善が求められるとともに、農地の利用促進や耕作放棄地の活用も踏まえて取組んでいく必要があります。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画

目 標 案	集積面積 100 ha
	目標案設定の考え方:農地の確保と有効利用に関する活動として担い手への農地集積活動を展開する
活動計画案	チラシ等の配布をし利用権設定の制度等のお知らせと、農地中間管理事業を活用し担い手へ農地の利用集積に向けあっせんに努める

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 100 ha
活動計画	チラシ等の配布をし利用権設定の制度等のお知らせと、農地中間管理事業を活用し担い手へ農地の利用集積に向けあっせんに努める

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		6273ha	0ha
課 題	違反転用の事例はないが、農地パトロールを実施し違反転用の防止に努めるとともに農地転用制度の知識や普及が課題である		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画

目 標 案	違反転用の解消面積 0 ha
	目標案設定の考え方:引き続き違反転用の未然防止に努める
活動計画案	6月～11月 違反転用農業委員全員による農地パトロールを実施し、その他の月は随時実施する また、違反転用未然防止のためのチラシ配布による啓蒙を実施する

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	引き続き違反転用の未然防止に努める
活動計画	6月～11月 違反転用農業委員全員による農地パトロールを実施し、その他の月は随時実施する また、違反転用未然防止のためのチラシ配布による啓蒙を実施する

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。